



「毎月勤労統計」の不正調査問題で、総務省の統計委員会が開いた会合＝1月17日、東京都新宿区

統計の描く将来像

データから何を読み解く



厚生労働省による「毎月勤労統計」調査の不適切さが指摘され、その違法な統計調査によって失業給付金が低く抑えられた可能性がある人が延べ1900万人にのぼると伝えられている。高度プロフェッショナル制度

の導入の根拠、外国人労働者の必要性などについて曖昧な統計調査しか提示できなかった厚労省だから、驚くほどのことではない。今どき、全数調査を前提とする勤労統計の仕組み自体にも反省すべき点はあるだろう。

しかし、統計調査は国民生活の実態把握に関わり、将来の制度設計に関係するだけに、おろそかにすることはできない。

そんな折、今度は労働力人口に関する将来予測が公表され、話題となつている。報道のされ方にも問題はあがるが、予測値の意味を明確にしないまま、数字だけが踊っているのではないか。

推計では「経済が成長せず、働く高齢者や女性が増えなければ、2040年の労働力人口は17年の6720万人から126

0万人減って5460万人になるという。

1260万人という数字は確かに大きく見える。ただ、この間に人口は1億2600万人から1億1千万人に減少する。人口減少はよく知られていることだから、この推計の要点は、1600万人の人口減少に伴って働き手が1260万人減ること

にすぎない。働き手の減少率は2割弱なので、国の規模が同じなら、2割強の生産性の上昇が必要になる。20年間で実現しなければならぬ目標数値としては、年1%に満たない生産性上昇が著しく高いハードルとは思えない。

それに、このシナリオだと1人当たり国民総生産（GNP）は2割増加することになるから、そんなに悲観することではない。

もし、1人当たりGNP、つまり国民の生活水準を現状維持するのであれば、もっと少ない労働力人口と生産性上昇があれ

ば十分である。

簡単な計算でそれは確かめられる。現在の総人口を養うために必要な労働力人口の比率を2040年の人口数に当てはめると、必要数は5870万人となる。これと予測値との差は410万人となる。つまり減少予測の3分の1が、問題とすべき不足である。

国民生活水準の維持を可能にする労働力不足は、予測値の8%弱だから、女性や高齢者の労働参加や生産性の上昇が少しだけあればカバーできる。

国民一人一人にとっての関心は、国の将来の経済規模ではなく、自らの生活水準が安定し不安のない状態にあることである。統計を冷静に読み解き、そこから実現できる目標を導き出し、具体的な政策課題を明確にする必要がある。人口減少の「危機」感をおおるのは、本来の職務ではあるまい。

（東京大名誉教授 武田 晴人）